

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	市内中学校区(11カ所)に総合相談窓口を開設し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭などの援護を要する者又はその家族、親族等への支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための保健福祉セーフティネットの構築を図る。 コミュニティソーシャルワーカー11名(岸和田市社会福祉協議会1名、高齢福祉施設10名)小地域ネットワーク活動との連携を基本に、保健・医療・福祉・雇用・就労・住宅・教育等の各分野の関係機関、当事者団体、地域福祉活動団体及び地域住民等で構成されるネットワークを活用し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを行うことを業務とする。	◆相談件数:延べ2,268件 (目標:延べ1,750件) (理由) 目標数値を上回った。	◎	相談件数のうち、専門機関につないで、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%	目標数値は上回ったものの、擁護を必要としている人は多いものと見られるため、引き続き、地域課題の把握に努める。	39,099,500	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/jiikinet.html	福祉部福祉政策課
岸和田市	小地域ネットワーク活動推進事業	社会福祉協議会により、地域の高齢者、障害者及び子育て中の親子などの支援を必要とする人々が安心して生活ができるよう、地域住民の参加と協力による、支えあい、助け合い活動を実施する。 市内24校区の地区福祉委員会が設置されている。 見守り・声かけ訪問・家事援助・軽作業援助等の個別援助活動や、いきいきサロン・世代間交流・子育て支援等のグループ援助活動、地域住民に対する広報及び啓発・研修・学習活動を実施している。	◆参加者数:延べ14,570人 (目標:延べ66,200人) (理由) 目標数値を下回った。	△	地区福祉委員会の組織率100%(24小学校区)	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動自粛の影響により、当初の目標数値の達成に至らなかった。 次年度においても先行きは不透明であるものの、可能な限り既存の取り組みを継続的に実施し、地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図る。	23,876,000		福祉部福祉政策課
池田市	小地域ネットワーク活動推進事業	「福祉のまちづくり」の実現のため、福祉的援助活動をより身近な地域単位で実施するものである。これらの活動は、地域住民や関係者の見守りにより、社会的支援を必要とする人々が地域で孤立することなく生活することに資する。 ○校区福祉委員設置数:11箇所 ○活動内容・個別援助事業:見守り、声かけ、簡単な家事、外出介助、配食サービス等 ○その他:市社会福祉協議会への補助事業、CSWを4名配置。	◆参加者数:延べ12,834人 (目標:延べ13,800人) (理由) サロン等の活動拠点である会館が、2度の緊急事態宣言により休館していたことや、宣言解除後もサロン等を実施する際の感染リスクへの不安があり、従来通りの活動が実施できなかった。	△	活動実施地区割合 100%(11地区中11地区で実施)	地区福祉委員が住民と直接会う活動を従来通りに行うことはできなかったが、手紙を使って住民と双方でやり取りする方法や、子育てサロンのスタッフがLINEやYOUTUBEを用いて情報発信するなど、新しい試みを行った地区もあり、コロナ禍に対応した活動方法を開発するきっかけができた。令和3年度も新型コロナウイルス感染症は収束しないと思われるため、感染リスクに注意しながら従来型の活動を継続し、非接触型の新しい活動を他地区でも実施できるように推進していく。	14,914,922		福祉部高齢者政策推進室高齢・福祉総務課
池田市	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	地域において、既存の資源を活用し、支援が必要とされる高齢者・障がい者等の社会的弱者に対する「見守り、発見、相談、サービス提供への繋ぎ」等を行う。 ○CSWの配置人数及び配置場所別内訳:4名(社会福祉協議会に全員配置) ○役割、業務内容 ①個別支援:福祉制度の谷間に位置し、救済が受けられない方の相談に乗り、関係機関等と連携しつつ問題解決を目指す。 ②地域支援:個別に活動している団体や市民同士のネットワークを構築し、福祉の充実を努める。 ○その他:市社会福祉協議会への委託事業	◆相談件数:延べ3,980件 (目標:延べ4,900件) (理由) 会館の休館や感染リスクを考慮し、よらず相談窓口の出張相談回数を縮小した。電話や来所による相談方法に加え、LINEでの相談窓口を開設し掲示板等で周知したがほとんど相談はなかった。一方で、コロナ特例貸付からCSWへつなごうとしたケースもあった。また、ひきこもり支援について理解を深めるため、市・社協・保健所等関係機関とひきこもり連絡会を年4回開催した。	△	地域共生社会の実現に向け、制度の狭間の問題や複合的な問題を抱えた世帯が相談支援を受けられる。また、H30年度に開始したCSWによる福祉よらず相談窓口が全11地区で継続され、地域の「ごと受け止める場」として、より多くの住民に認識される。	LINEでの相談窓口は認知度が低いと考えられるため、周知を継続していく。コロナ特例貸付においては、社協が従来あまり対象にしてこなかった層からの相談があり、その中から生活困窮の母子世帯やひきこもり世帯などでCSWへつなごうとしたケースもあり、新しいニーズ発掘場所となった。ひきこもり支援については、行政、社協などが個々に相談対応しており、市全体としてどのように解決していくのか話し合う場所がなかったが、連絡会を設置することで問題解決に向けて進めることができるようになった。	18,720,958	https://www.city.yokohama.osaka.jp/soshiki/fukushi/kourei/sodan/14169.html	福祉部高齢者政策推進室高齢・福祉総務課
泉大津市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決や調整に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を設置するいきいきネット相談支援センター4カ所に各1名、社会福祉協議会に基幹型として1名配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所内訳 配置人数5名(社会福祉協議会1名、高齢者福祉施設4名) ・CSWの役割、業務内容 要援護者等に見守り、発見、相談、適切なサービスへのつなぎ、要援護者等への福祉サービスの存在、利用方法等に関する情報提供、見守りやサービスの調整を図るための会議の開催等 ・その他参考事項 社会福祉法人への委託及び社会福祉協議会への補助にて実施。	◆延べ相談件数:3,277件 (目標:3,624件) (理由) 社会福祉協議会に基幹型CSWを配置したことで、市内4カ所の担当地区CSWとのケース調整や行政、関係機関との連携がスムーズに行われた。	△	相談件数のうち、専門機関に解決又は支援方向を示すことができた件数:総相談件数の30%	地域における見守り・発見・つなぎなど、各関係機関の横の連携を強化し、セーフティネットのさらなる充実を図り、継続実施していく。	30,826,185	https://www.city.yuzumototsu.lg.jp/kaku/fukushi/hukuseisaku/1antouyoyumu/izumotsusititkfkushikeikaku/index.html	保険福祉部福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉大津市	小地域ネットワーク活動推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを設置し、地区福祉委員会、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員協議会、ボランティア連絡会等の関係諸団体が参画する小地域ネットワーク活動推進委員会を中心に、各地区において福祉活動を支える拠点を設置し、地域において支援を必要とする人々に対して、住民主体による必要な事業を行う。 ・地区福祉委員会設置数 9か所 ・活動内容 個別援助活動(声かけ見守り友愛訪問)グループ援助活動(食事サービス、いきいきサロン、地域リハビリ等) ・その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業。 小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動参加者延べ人数:1,018名(目標:12,579名)、個別援助活動対象者延べ人数:11,751名(目標:14,562名) (理由) コロナウイルス感染拡大の影響により活動が縮小されたため目標を下回った。	△	小地域ネットワーク活動地区推進会の数:市内9地区中5地区で立上げ(前年度市内9地区中4地区)	支援の必要な独居高齢者や高齢者世帯など、地域の関係諸機関、団体との情報共有や連携を図り支援を継続していく。また、小地域ネットワーク活動地区推進会を通して、住民主体による活動体制を強化し、支援していく必要がある。	27,978,217		保険福祉部福祉政策課
貝塚市	小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障害者、子育て中の親子等、自立生活を行う上で支援を必要とする人々が、安心して地元で生活できるように、地域で助け合う小地域ネットワーク活動に取り組む。市内全域を網羅する校区福祉委員会が中心となり事業を進める。 校区福祉委員会設置数 11地区 活動内容 個別援助活動(個別台帳の整備・管理、要援護者への見守り、声かけ訪問活動等) グループ援助活動(ふれあいいきいきサロン、地域行事への招待等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催件数:171件(目標:1,100件) (理由) 新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの活動が自粛となったため。	△	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:令和元年度実績の1,325人から1,500人を旨す	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:650人 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、従来どおりの活動を続けることは困難であるため、新たな手法の開拓が求められている。	15,086,985		福祉部福祉総務課
貝塚市	貝塚市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	コミュニティソーシャルワーカーを効率よく機能させ、市域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など、支援を必要とするあらゆる人の福祉の増進を図る。 コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置所 3名(社会福祉協議会に3名) コミュニティソーシャルワーカーの役割・業務内容 要援護者の支援(見守り、相談、地域とのつなぎ等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆相談件数:357件(目標:200件) (理由) 新型コロナウイルス感染症の拡大により生活相談が増加したため。	◎	相談件数の内、既存の公共サービス等につないだ割合:令和元年度の実績86.6%から90.0パーセントを旨す	相談件数の内、既存の公共サービス等につないだ割合:31.9% 新型コロナウイルス感染症の拡大により生活相談は増加したものの、経済的な不安等については社会福祉協議会の特別貸付を利用することで、とりえず解決したケースが多い。今後は貸付の利用を終了した世帯からの相談が増加することが予想される。	15,000,000		福祉部福祉総務課
守口市	小地域ネットワーク活動推進事業	"自立生活を行う上で支援を要する人が安心して生活できるよう、おおむね小学校区に設置されている社会福祉協議会の地区福祉委員会が中心となって地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を行う。 ・地区福祉委員会設置数:19箇所 ・活動内容:個別援助活動(声かけ、見守り、家事援助、軽作業援助、なんでも相談、給食配食 等) :グループ援助活動(65歳以上の一人暮らしの方ふれあい会食会 等) ・その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業"	◆グループ援助活動開催実数:379回(目標:750回)、参加者延べ人数:13,340人(目標:38,000人)、個別援助対象者実数:6,149人(7,700人) (理由) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるイベント中止等の結果、目標値を達成することができなかった。	△	100%(19地区中19地区)	昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響もあったためこのような実績になったと考えられる。次年度についても、コロナウイルスの状況を踏まえ集団感染が発生しないよう、守口市社会福祉協議会と調整を行い、計画・実施していく。	19,653,000		健康福祉部地域福祉課
守口市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など支援を必要とする者(以下「要援護者」という)。またはその家族、親族等の支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基礎づくりを行い、地域福祉の計画的な推進を図る。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳:配置人数2名、配置場所:①守口市社会福祉協議会②いきいきネット相談支援センター③各コミュニティセンター ・コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:①要援護者に対する見守り、相談等②セーフティネット体制づくり③地域住民活動のコーディネート 等 ・社会福祉協議会へ委託	◆相談延べ件数:6,672件(目標:920件)、大阪府社会福祉協議会主催研修・CSW養成研修 全員が1回以上(目標:全員が1回以上) (理由) 新型コロナウイルス感染症が原因による、収入減少、失業等に関する相談が大幅に増加した結果、目標数値達成となった。	◎	相談件数の9割以上において、専門機関につなぐまたは解決又は支援方針を明示	次年度についても新型コロナウイルス感染症が原因による相談件数増加は想定されるため、引き続き社会福祉協議会への委託による相談業務を実施し、その他相談も含め万全な体制で対応できるよう体制構築に努める。	9,727,000		健康福祉部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
茨木市	小地域ネットワーク活動支援事業	地域の住民の参加と協力により小地域での支え合い、助け合い活動が推進され、要介護者が地域の中で安心して生活することができる住みよい福祉のまちづくりを推進する。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数33箇所 ○活動内容 個別援助活動(見守り、声かけ訪問活動等) グループ援助活動(ふれあい食事サービス活動、地域リハビリ活動、各種サロン等) ○その他参考事項 茨木市社会福祉協議会への補助事業	◆延べ参加者人数:97,651人(目標:30,000人)、実施回数:1,343回(目標:1,000回) (理由) 延べ参加者人数及び実施回数が目標数値を上回ったため。	◎	グループ援助活動実施地区数33地区(100%) 事業開催あたり平均参加人数35名を目標	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回目の緊急事態宣言中には地域活動が完全にストップしてしまっ。しかし、そうした中でも「何かできることがあるのではないかと」これまで長年続けてきた活動や人となりのつながり、温かさを絶やさぬよう知恵を出し合い、感染防止をしながら活動方法を創意工夫し実施した。その結果、改めて地域福祉活動の目的やその大切さを振り返る機会にもなった。これまで行き届かなかった人にまで活動が行き届くなど、「コロナ禍」を「コロナ機」に変える地域福祉活動者の力を感じる1年でもあった。この1年間で培った活動のノウハウを各地区福祉委員会同士で発亮に情報交換し、新たなアプローチ方法を検討する。	46,661,966	https://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/shisaku/keikaku/hoshin/syouzaizou/1352334820719.htm	福祉部地域福祉課
茨木市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における要支援者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、CSWを配置することにより、健康福祉セーフティネットの確立を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所別内訳 配置人数14名(社会福祉協議会2名、社会福祉法人10名、NPO法人2名) ・CSWの役割、業務内容 地域福祉の計画的推進への支援、セーフティネット体制づくり、要支援者等に対する見守り・相談等	◆個別支援延べ件数:17,374件(目標:11,500件)、地域活動延べ件数:2,215件(目標:3,500件) (理由) 個別支援延べ件数 達成率151% 地域活動延べ件数 達成率63%	◎	セーフティネット会議の開催地区数 32地区/32区中	関係機関への周知活動の強化により、CSW認知度が向上したことで、個別支援件数が目標を大きく上回ったが、地域活動延べ件数は新型コロナウイルスの影響で目標を下回ってしまった。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式を取り入れつつ、活動を縮小せずに臨機応変に工夫しながら支援を続けていく。	67,496,850	https://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/shisaku/keikaku/hoshin/syouzaizou/1352334820719.htm https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/soudanshien/men/1392861015746.html	福祉部福祉総合相談課
泉佐野市	泉佐野市コミュニティソーシャルワーク推進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の機能を担う職員を中学校区等の単位で設置する地域型包括支援センターに配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ●コミュニティソーシャルワーカー機能を担う配置人数及び配置場所…5名 社会福祉協議会1名、高齢者等福祉施設…4名 ●コミュニティソーシャルワーカー機能の役割…福祉の相談窓口、相談内容によって、行政や関係機関等へコーディネート ●その他…コミュニティソーシャルワーカー機能職員配置事業所への委託事業	◆相談件数:152件(目標:171件) 延べ相談件数4,301件(目標:7,600件) ケース検討会議開催回数:17回(目標:43回) (理由) ・配置方法の変更に伴う集計方法も変更したため、相談件数が減少した。 ・新型コロナウイルス感染症対策もあり、ケース検討会議の開催回数が減少した。	△	問題解決率:総相談件数の100%	令和2年10月から、中学校園ごとに、CSW・地域包括支援センター・障害者相談・生活困窮者自立支援事業等を1本化した窓口を開催したことにより、他機関とケース検討会を開催する必要性が低下した。また、相談を受け付けてからCSW事業の相談として集計するか、地域包括支援センター・生活困窮者の相談として集計するかを判断しているため、特に他の機関へのつなぎ・コーディネートを行う相談は今後も低い水準で推移すると考えられる。 CSW事業だけでみれば、実績数値は低下したが、包括的相談支援体制が整備されたことにより、ワンストップによる総合的な支援体制	25,260,000		健康福祉部地域共生推進課
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者や子どもなど支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い、助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数…14か所 ●活動内容 個別支援活動…小ネット連絡会、見守り・声かけ訪問活動、家事支援、介護支援等 ●グループ支援活動…ふれあいいきいきサロン、ふれあい食事会等 ●その他…泉佐野市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカーを3名配置	◆個別支援対象者数(ネット数):2,194人(目標:2,100人) グループ支援活動開催回数1,338回(目標:2,186回) 延べ参加者数:15,221人(目標:34,281人) (理由) コロナの影響により、グループ支援活動の中止を余儀なくされているため、開催回数・延べ参加者数ともに減少している。しかし個別支援活動については、感染対策を行い継続的に行っている。	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区)	活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) 予定していた活動がコロナにより開催中止となっている。今後はICTの活用によって開催することで感染リスクを軽減した中で開催できるように支援が必要。	22,052,670		健康福祉部地域共生推進課
富田林市	福祉コミュニティ推進事業	①コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 6名(市社会福祉協議会5名、市役所1名) ②コミュニティソーシャルワーカーの役割及び業務内容 要支援者等の見守り・発見・相談、既存の公的サービスとの連携、有用かつ新たなサービスの研究開発、地域福祉計画の策定・見直し・推進等に積極的に関与及び協力すること等。 ③その他参考事項 市社会福祉協議会と市とで委託契約を締結し、委託事業として実施。	◆実相談者数:1,754人(目標:1,300人) (理由) 社会情勢により相談者数が増加し、昨年度実績及び目標値を上回った。	◎	地域の特色や要介護者を把握し、地域の実情に合った地域づくりを促進。地域住民が地域の課題を考え、解決していける地域づくりを目指す。	自立相談支援事業と地域包括支援センター等との連携による総合的な相談体制の構築に取り組んでいく。	25,259,209		子育て福祉部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
富田林市	小地域ネットワーク活動推進事業	①校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:16校区・45か所 ②活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン活動・世代間交流活動・子育て支援活動等)、個別援助活動(高齢者・障がい者・子育て中の親子等) ③その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティワーカーを配置。	◆グループ援助活動開催数:574回 (目標:1,700回) (理由) コロナウィルスの影響により計画的な活動ができなかった。	△	小学校区に加え、地域によっては自治会や町会ごとに存在する校区福祉委員会を今後も維持することで地域の活性化を目指す。	コロナウィルス対策の実施、オンラインの活用などにより、活動の継続や再開等につながるよう組んで行く。	11,245,173		子育て福祉部地域福祉課
河内長野市	地域コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要介護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。R2年度も引き続き、各公共施設内に設置の「いきいきネット相談支援センター」を拠点として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要介護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者・障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要介護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 7名(河内長野市社会福祉協議会 6名、河内長野市人権協会 1名) ○その他参考事項 市社会福祉協議会及び市人権協会への委託事業。	◆年間相談件数:2,000件 (目標:2,000件) (理由) 地域と密接に関わり、専門機関へのつなぎや、解決策や支援方針を示すことができた。また、個別課題から地域課題への運動など、地域活動へも関わり地域力向上にも寄与した。	○	・相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%以上	地域における高齢者、障がい者や子育て中の父母等で支援を要する者(支援を要するおそれのあるものを含む)などに対し、見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関への紹介等の支援を行うことにより、地域福祉ネットワークの構築を図るとともに、要支援者等の自立と地域福祉の向上を図ることができた。	32,457,540		市民保健部高齢福祉課
河内長野市	地域福祉活動支援事業	河内長野市社会福祉協議会(以下「協議会」という。)が行う次の地域福祉活動支援事業に要する経費の一部を助成する。(1)小地域ネットワーク活動推進事業(地区福祉委員会等が主体となって、近隣住民等の参加・協力を得て実施する個人・グループ援助活動、協議会による地区福祉委員会等への指導・助言[コミュニティワーカーの設置を含む]、地区福祉委員会の活動拠点確保など)(2)地域福祉人材育成事業(ボランティア育成事業、地域福祉コーディネーター養成事業)(3)地域福祉ワークショップ事業(地域福祉や地区福祉委員会の活動などについて考えを深めるワークショップの開催) ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所 ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動参加者数(延べ数)12,007人 (目標:40,000人)、個別援助対象者数(述べ数)28,674人(目標:15,000人) (理由) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、グループ援助活動が大きく減少した。一方で、少しでもつながりを保ち続けられるようにと個別援助活動が増大した。	-	活動実施地区割合:市町村域の100%(15地区中15地区で実施) ※個別援助活動、グループ援助活動、福祉委員会活動等、地域にて活動している福祉委員会	新型コロナウイルスの影響により、サロンや会食などのグループ援助活動が大きく減少したものの、個別に訪問などの個別援助活動が増えた。今後も状況を踏まえた活動の検討が必要。 活動実施地区割合:市域の100%(15地区中15地区で実施)	36,910,017		市民保健部高齢福祉課
松原市	松原市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障がい者(児)、及び子育て中の親子等、地域内で自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地区福祉委員と連携しながら、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動の拠点を、おおむね自治会・町会を単位とする地域で整備していく。 ○地区福祉委員会設置数 28箇所 ○活動内容・個別支援活動(見守り声かけ訪問、配食サービス等)・グループ援助活動(いきいきサロン活動、健康増進ウォーキング、子育てサロン活動、ふれあい食事会、世代間交流・国際交流活動、ミニデイサービス活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への事業補助。小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティソーシャルワーカーを3名配置。	◆地区での活動(研修会・講座・サロンなど)への参加:496回(目標:800回) (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止せざるを得なくなり、活動が減少した。	△	活動実施地区割合 100%(28地区中28地区) 松原市社会福祉協議会からの報告による。	個別ボスティングに重点を置いて活動を行った。	32,887,000		福祉部福祉総務課
松原市	松原市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカーが地域の要介護者の相談・発見を行い、関係機関と連携しながら、身近な存在として地域に密着した相談活動を実施する。	◆相談件数:1,888件 (目標:1,650件) (理由) 要介護者の早期発見を行い、相談者が相談先に困ることがないようにした。	◎	問題解決率 100% 問題解決件数(各福祉サービスに引継いだ数等相談が終了できた数)/相談件数	コミュニティソーシャルワーカーの認知度を上げるため、地区で開催される研修会やサロン活動へコミュニティソーシャルワーカーも参加し、認知度の向上を行った。	10,388,000		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大東市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域において支援を要する高齢者、障害者、子育て中の親などの見守りや課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、要介護者等の福祉向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行う。 【人数及び内訳】8名(社会福祉協議会2名、高齢者福祉施設3名、障害者施設1名、人権関連施設2名) 【CSWの役割/業務内容】障害のある単身世帯の援助、DV被害者の自立に向けたサポート、地区内での災害時の取組等 【その他】業務委託	◆個別相談件数:6,336件 (目標:7,000件)	○	相談案件の解決率を100%を目標にする。	平成31年度地域福祉計画策定時に実施した市民アンケート結果では、コミュニティソーシャルワーカーへの認知度が低い状況であり、コミュニティソーシャルワーカーへ相談が必要な方であったとしても、相談ができていない可能性がある。 しかし、徐々にコミュニティソーシャルワーカーへの認知度が高まっており、今後も認知度を高めるための施策を行い、相談が必要な方への環境づくりに努める。	46,764,000	https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/20/1028.html	福祉・子ども部福祉政策課
大東市	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉委員が要介護者を見守り、声かけ訪問を行ったり、小地域ネットワーク活動として高齢者ふれあいサロンや子育てサロンなど、地域のふれあいの場となる活動を展開する。 【設置数】校区福祉委員会 15か所 【活動内容】個別援助活動…声かけ、見守り。グループ援助活動…ふれあいサロン、元気でまっせ体操、子育てサロン 【その他】市社会福祉協議会への補助事業、小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆個別援助活動(延べ人数):25,534件 (目標:32,000件)	△	旧小学校区の活動カバー率を100%を目標にする。	コロナ禍で活動が難しい中、1か所に集まっているのふれあいサロン活動から個別見守り訪問へシフトする傾向がみられた。今後も、コロナ禍での新たな生活様式を取り入れた見守り活動が続くと思われるので、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員、校区福祉委員、福祉団体等と連携し、要介護者に対する見守り活動の数値を増やしていきたい。	17,545,000	http://www.syakyo-daito.jp/syokukai.html#p07	福祉・子ども部福祉政策課
和泉市	和泉市地域福祉総合相談員配置促進事業	高齢者・障がい者・子育てなど、様々な分野で支援を要する地域住民に対する相談、見守り、サービスへのつなぎ、心のケアなど、幅広い支援を行う総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(以下コミュニティソーシャルワーカーの略称として「CSW」という。)を、住民に身近な生活圏において配置し、すべての人が安心していきいき暮らせるよう地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、トータルな地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。 ○事業内容 (1)地域住民が安心して暮らせるための様々な個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化しながら、地域のボランティアや事業所、関係機関等と連携し、地域の福祉力向上をサポートすること。 (2)支援を要する本人及び家族全体の複合的なニーズをワンストップで受け止め、課題整理しながら本来の関係機関へつなぎ、課題解決を図ること。 (3)(1)、(2)を行う中で見えてくる、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発を、行政とともに取り組むこと。 (4)地域福祉の計画的な推進に関すること。 ○CSW配置人数及び配置場所別内訳 11名(兼務を含む。社会福祉協議会2名、高齢福祉施設9名) ○その他参考事項 市内8か所の事業所に事業委託。CSWを複数名配置している事業所があるが、委託料は他事業所と同額	◆実相談件数:667件(目標:800件) 関係団体に周知活動、意見交換を行った件数:3件(目標:10件) 行政の審議会に参加した件数:2件(目標:8件)	△	問題解決率:総相談件数の60%	新型コロナウイルス感染拡大により、地域活動が中止や延期となることがあり活動件数が減少した。 新型コロナウイルス感染予防策を実施し、地域で困っている人の声を拾えるよう、活動内容を工夫する。	26,800,000		福祉部福祉総務課
和泉市	小地域ネットワーク推進事業	小地域(概ね小学校区)を単位として、地域の高齢者・障がい者(児)、子育て中の親子など、自立した生活を行う上で支援を必要とする人々を対象に行う、地域住民による支え合い助け合い活動であり、見守り・声かけ訪問活動を中心とする個別援助活動といきいきサロン・子育てサロンを中心とするグループ援助活動を実施する。 ○校区社会福祉協議会設置数 21か所 ○活動内容 ・個別援助活動(見守り声かけ訪問・緊急時の連絡、通報・情報提供・登下校見守り等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、会食会、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。	◆サロン数:新規立ち上げなし(目標:新規3か所立ち上げ)、総設置数:172か所(目標:174か所)	△	活動実施地区割合:市町村域の100%(21小学校区中21小学校区)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、サロンの中止もあった。また、緊急事態宣言解除後も地域により感染の不安からサロン活動を見合わせる地域もあった。今後、新型コロナウイルス感染予防策を行い、サロン活動の実施方法を工夫することで、地域で孤立する人が減少し見守り活動行えるような活動を実施する。	27,011,430		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	地域福祉推進事業	①地域福祉の推進を目的とする社会福祉協議会が、各地域の地域福祉推進の代表者(校区社協会長)と連携を図り、情報共有・課題を検討するための会議を開催する。 ○役員会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり5名 ○会長会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり21名 ②第4次地域福祉活動計画の重点施策に位置付けている「地域の課題を定期的に話し合える協議の場づくり」について、各校区に対し設置に向けた場づくり支援及び継続的な実施支援を行う。 ○21校区の協議の場を継続支援する。 ○参加人数 1回あたり15～30名	◆活動の具体化の検討:10校区(目標:10校区)	○	協議の場で地域課題解決の企画を立案し、実施された校区の数:10校区	新型コロナウイルス感染拡大により地域で行っている「協議の場」が自粛、延期された。今後新型コロナウイルス感染予防策を実施し、従来の方法にとらわれることなく、地域活動が実施できるよう関わる。	211,711		福祉部福祉総務課
和泉市	地域福祉活動支援事業	地域住民を中心とした会議(概ね小学校区単位)等において議論された課題について、地域住民自身が解決するための住民活動を促進・支援するものです。また、全小学校区の住民団体が本補助金を活用されるよう助言、活動支援をおこないます。 いきいきサロンや子育てサロン等小地域ネットワーク事業の地域福祉活動の充実、ボランティア研修会・交流会・スキルアップ講座など福祉活動状況や情報を広く地域住民に周知し、地域福祉の振興をはかる。	◆地域課題を解決するための住民活動数:4件(目標:10件)	△	地域活動を通じて解決された地域課題10件	新型コロナウイルス感染拡大のため活動の自粛などにより、地域の住民課題を解決するための活動が減少した。今後新型コロナウイルス感染予防策を実施し、従来の方法にとらわれることなく地域の住民活動が実施できるように関わる。	219,629		福祉部福祉総務課
箕面市	ボランティア活動推進事業	ボランティア活動の啓発や活動者の発掘、活動支援、福祉教育の推進。 災害時にはボランティアセンターを開設。そのため平時から講習会等を開催し体制づくりを進める。また、活動者の顔の見える関係づくりを構築していく。	ボランティア 個人登録:39名(目標:60名)団体登録:57団体(目標:80団体)	△	ボランティア登録者(団体)数 前年度より20%増加	ボランティア団体同士が情報共有できるよう、オンラインも活用しコロナ禍でのボランティア活動について話し合っていく。また、災害時に備えた研修会や災害ボランティアセンター設置訓練などを各種団体と共に実施し、災害ボランティアネットワークの構築を図っていく。	1,730,831	https://www.city.minoh.lg.jp/life/plaza/chikihuku/shikeikaku/index1.html	健康福祉部 健康福祉政策室
箕面市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要支援者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会設置数 13箇所 ・活動内容 グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) 個別援助活動(見守り活動等) ・その他参考事項 市町村社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを4名配置。	◆グループ援助活動開催件数:369回(目標:1,000回)、延べ参加者数:3,387人(目標:25,500人)、延べ個別援助対象者数:13,793人(目標:10,200人)	○	参加者に対する個別援助活動の割合40%	オンラインの活用、屋外での活動など、コロナ禍でもできる活動方法を地域の方々と一緒に考えていく。なにもできないのではなく、なにに必ずできるはずだという視点で、話し合いの場を積極的に設け、地域住民による自発的な活動を醸成していく。	27,935,000	https://www.city.minoh.lg.jp/life/plaza/chikihuku/shikeikaku/index1.html	健康福祉部健康福祉政策室
柏原市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	一人暮らし高齢者や生活困窮者、障がい者世帯など地域から孤立しがちな要支援者を早期発見し、必要な支援へとつなぐためのセーフティネットの役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、中学校区圏域での地域における包括的相談支援体制の中心的な役割として、相談窓口になることをはじめ、個別支援や要支援者の見守り活動、民生委員や地区福祉委員等への連携支援活動、地域の実情に応じた新たな福祉システムの構築を図る。	◆延べ件数3,317件・ケース会議18回/年(目標:新規相談120件、延べ相談件数1,800件)・住民懇談会0回(目標:2回)・事例検討会議12回/年(目標:1回/年)	○	活動指標の80%以上の達成	コロナ禍の影響を受け、経済的な相談を発端に引きこもり等の複合的な課題を有する相談が増えた。それに関する専門職間の連携は、オンラインを活用するなどの手段で継続することができた。また、感染症を機に災害等のリスクに対して、事業継続を考える機会となった。	23,351,631		健康福祉部福祉総務課地域福祉係

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
柏原市	地域福祉推進事業	・市内小学校区9地区に地区福祉委員会を設置し、一人暮らし高齢者への友愛訪問等の個別援助や子育てサロン等のグループ活動の実施を支援する。 ・地域福祉サービス向上を目指して、福祉活動専門員と苦情解決相談員の配置のため、市社協に補助。 ・ほのぼのかたしも(地域拠点として高齢者から子育てまでの方が利用できるスペースとして開放)の運営補助を通じて、地域福祉の促進やボランティアの育成を目的とする。 ・年1回「市民ふれあい広場」を実施し、ボランティアグループの発表や施設・機関の周知活動を行う。今年度は例年の会場が工事のため、企画を変更し地域活動推進セミナーの実施を予定している。	◆グループ活動参加述べ1,287人(目標:11,300人)・ほのぼのの利用述べ2,889人(目標:7,000人)・友愛訪問述べ17,196人(目標:18,000人)・苦情解決19人(目標:30人)・ふれあい参加0団体(目標:10団体) (理由) コロナ禍の影響を受け、グループ活動や地域拠点での活動人数は大幅に減少した。一方、友愛訪問など感染症対策をとったうえでできる事業は継続して行えた。	△	活動指標の80%以上の達成	コロナ禍の影響を受け、集団で開催する事業は中止せざるを得なかった。一方、友愛訪問などは感染症対策をとった上で継続した。また、オンラインを活用するなど、集まらなくても人と人のふれあいができる事業を模索する1年となった。	32,486,915		健康福祉部福祉総務課地域福祉係
羽曳野市	羽曳野市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における要援護者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、いきいきネットの確立を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 3名(社会福祉協議会2名、高齢福祉施設1名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 地域福祉計画推進への支援、セーフティネット体制づくり、要援護者に対する見守り・相談、市への情報提供等 ○その他参考事項 市社会福祉協議会・高齢福祉施設への委託事業実施体制、CSW配置人数3名(社会福祉協議会2名、社会福祉施設1名)委託事業で実施	◆相談件数:663件(目標:500件) 羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク研修会構築のための研修会の開催:3回(目標:2回×3エリア) (理由) 新型コロナウイルスの影響もあったが、概ね目標を達成できたため。	○	新規相談件数の80%以上を課題解決又は他機関に適切に繋ぐことにより終結させる。「全世代・全対象型包括ケアネットワーク」構築のために領域を越えた関係機関の顔の見える関係の構築	新型コロナウィルス感染拡大により、民生委員など地域住民からの相談は減少したが、家族からのひきこもりや教育機関からの相談が増加している。今後、さらに複合的・複雑化した相談が増えてくると考えられる中、地域福祉専門職ネットワークの構築の推進はますます必要となってくる。また、コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターなど新たな地域支援の担い手が地域住民を“つなぎ”役割となることを期待する。	16,615,500	https://www.city.habikino.lg.jp/soshiki/hokenfukushi/fukusi_soumu3/chikifukusimit/suite/8743.html	保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	小地域ネットワーク活動推進事業	要援護者等が地域で安心して生活できるよう小学校区を単位として、おもに、見守り活動、手助けなどの個別援助活動とサロン活動などのグループ援助活動を、校区福祉委員会が実施している。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 14箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(災害時要援護者支援台帳の平常時における活用、見守り声かけ訪問活動等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、会食会、子育てサロン、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業、小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆活動実施地区:14校区(目標:14校区) グループ援助活動参加者数:8,590人(目標:39,000人) 個別援助活動参加者数:27,136人(目標:28,000人) (理由) 新型コロナウイルス感染症の為、対面での取組みの多くが中止となった	△	活動実施地区割合:100%(全小学校区:14校区) 新たなグループ援助活動の開始	新型コロナウイルス感染拡大によって、地域活動者の減少や、高齢化と相まってリタイアされる方が増えている。また、地域の集まりや会議の多くが中止となり、地域活動の企画・運営基盤が縮小し、新たな活動展開をしにくくなっている。同時に、今まで行ってきた取り組みの必要性を改めて実感されている方も多く、今後は、従来の方法に固執せず、感染予防対策を行いつつ、コロナ禍でもできる活動の提案や他市の取り組み状況などの紹介するなどして活動を推進していく。	17,400,000		保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	ふれあいネット雅び推進事業	住民参加の自主的な福祉活動(校区福祉委員会の小地域ネットワーク活動等)と専門職種・行政が協働し、要援護者を地域で支えようという取り組み。 対象は高齢者に限定せず、子ども・障がい者までその範囲を拡大し、あわせて担当各課にも参加を呼びかけ、総合的な地域福祉推進を図っている。また、ふれあいネット雅びを活用した『全世代・全対象型包括的ケアネットワーク』を中間エリアにおいて構築している。 事務局:社会福祉協議会 関係各課等:地域包括支援課、健康増進課、福祉総務課、生活福祉課、こども課、障害福祉課、CSW、地域福祉専門機関	◆14校区で年間3回以上の推進チーム会議がすべて中止。年間2回の運営会議も開催できず。中間エリアでの専門職ネットワーク交流会の開催を協働して実施する。(目標:14校区で年間3回以上の推進チーム会議を開催する。年間2回の運営会議を開催する。中間エリアの開催を協働して実施する。) (理由) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、会議が中止となり、目標数値の中間エリアの専門職ネットワーク交流会の開催(2回)のみが達成できたため	△	地域住民と行政、専門職が顔の見える関係となり下記の機能を果たす。 ①地域の見守りからの発見を専門職に繋ぎ早期に支援を行う ②地域の福祉ニーズにあった社会資源を開発する ③福祉教育 ④各専門機関の事業推進	地域住民と行政、専門職の連携のネットワークであるふれあいネット雅びの推進会議は、新型コロナウイルス感染防止のため中止し、コミュニティソーシャルワーカーと協働し、CSW圏域(東・中・西エリア)での専門機関のネットワーク構築を目指すための交流会を研修会という形で年2回行った。また、コロナ禍におけるふれあいネット雅びの機能強化も今後の課題であり、社会福祉協議会を中心として更なる強化を図る。	3,364,020		保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	第4期羽曳野市地域福祉計画策定業務	第4期羽曳野市地域福祉計画(R03年度～)を策定するために、住民を対象とした住民懇談会やアンケートによるニーズ調査及び各福祉団体とのヒヤリングの実施等を行う。	◆住民アンケート(実件数):2,800件(目標:2,800)、市域7か所での地域懇親会の開催(目標:市域7か所での地域懇親会の開催) (理由) 住民アンケートは回収率が50.3%と高く、予定していた懇親会もすべて開催できた。	○	第4期羽曳野市地域福祉計画の策定	住民アンケートや関係団体等へのアンケート、また地域住民へのヒヤリングを行うことで地域の課題やニーズを把握することができた。それらをもとに策定した第4期地域福祉計画を指針として、今後、1年ごとに進捗状況を確認し5年をかけて地域福祉施策の取り組みを推進していく。	5,137,000		保健福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域で推進する。</p> <p>校区福祉委員会ごとにグループ援助活動として、いきいきサロン、世代間交流、子育てサロン等を実施し、個別援助活動として要支援者の見守り声かけ訪問活動、配食サービス等を実施する。さらに、精神障がい者理解促進事業やこれまで養成した認知症サポーターのフォローアップ等を実施する。</p> <p>○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。</p>	◆グループ援助活動参加者数延べ17,220名(目標:36,000名) 個別援助活動対象者数延べ12,738名(目標:7,800名)	△	見守り・声かけ訪問活動ボランティア協力数 1,000人 グループ援助活動ボランティア協力数 400人	<p>グループ援助活動参加者数については、目標数値を下回る実績となった。個別援助活動対象者数については、目標数値を上回ったものの、各校区での活動内容について再度検討したり、活動の周知方法を工夫するなどして新たな参加者の取り込みを図る必要があるため、引き続き事業実施団体である社会福祉協議会と連携し、積極的な活動を促していく。</p> <p>また、個別援助活動については、現在、対象者のほとんどが高齢者であるため、障がい者や子育て中の親子などに対しての活動についての情報提供を行うなど、活動しやすい環境の整備に努める。</p>	17,395,508		保健福祉部福祉政策課
門真市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	<p>地域の要介護者等の福祉の向上と自立生活の支援のために基盤づくりを行い、地域福祉の計画的な推進に資することにより、いきいきネットの構築を図ることを目的とする。</p> <p>また、要介護者等からの相談・つなぎの業務を行い、地域住民活動のコーディネート、企画・立案機能の強化など、実施要綱に基づき業務を行う。</p> <p>○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 1箇所2名(市社会福祉協議会) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 1 地域福祉の計画的な推進 ①門真市地域福祉計画の推進及び将来の改定にかかわる門真市への情報提供 ②地域住民活動のコーディネート(住民懇談会の開催、住民活動のコーディネート、要介護者の組織化支援等) 2 要介護者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり(個別相談、各種サービス利用申請支援、ケース検討会の開催、地域住民等を対象とする研究会の開催、門真市地域福祉連絡会の開催等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への委託事業 平成28年4月からコミュニティソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制で小中学校との連携などアウトリーチ支援の強化を図る。</p>	◆個別相談延べ件数:684件(目標:420件)	◎	アウトリーチによる機能強化に努め、制度の狭間にある課題や複合的な課題を抱えた人の課題解決を図る。また、学校や教育分野の相談機関とも連携を図る。	<p>個別相談延べ件数について、前年度実績の397件、前々年度実績の456件を上回った。地域住民等を対象とする研究会の開催など、地域共生社会に繋がる地域づくりに資する取組については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり実施できなかった。今後は、アウトリーチによる機能強化や他機関連携に活動の重きを置き、CSWの認知向上に努める。</p>	12,387,268		保健福祉部福祉政策課
門真市	市民公益活動支援センター運営事業	<p>市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することを目的として、市民公益活動支援センターの運営を行う。</p> <p>また、市民公益活動を行う上での相談・助言および人材育成に努め、市民公益活動に係る関係機関との連携および交流の促進を行うとともに、市民公益活動を行う際やNPO法人を設立する際の申請書類等についての相談も行っている。</p>	◆ボランティア登録人数:106人(目標:80人)	◎	NPOやボランティア活動に参加している人の割合 22%	<p>新しい生活様式や感染症対策を取り入れた、自発的かつ自主的な社会貢献活動を支援するため、相談者に対し、適切な助言やマッチング等を行った。</p> <p>引き続き、相談者に対する支援や新たな活動の担い手の発掘と人材育成に努める。</p>	588,988		市民文化部地域政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	「歩こうよ・歩こうね」運動推進事業	高齢者が運動習慣を身につけ、健康の保持・増進を図るため、老人クラブ連合会との共催により「歩こうよ・歩こうね」運動を行う。 高齢者が気軽に参加できる運動を奨励することにより、高齢者の健康の維持・増進を図るため、平成21年度から実施しており、高齢者がこの運動を自主的に取り組むことにより、閉じこもりの予防にもなり、高齢者の健康の維持及び足腰の弱りを食い止め、介護予防につながる。 市内の各単位クラブにサポーターを設置し、個人集計表の取りまとめを委託しており、各サポーターから提出された集計表を市老人クラブ連合会で取りまとめ、成績に応じて記念品の贈呈を行っている。 また、1年を通じて優秀な成績を修めた方に市長表彰を行っている。	◆参加者数 710人 (目標:622人) (理由) 各老人クラブに呼びかけたことにより、登録者数が増加したため。	◎	延べ達成者数 2,342名	新型コロナウイルス感染症の拡大により、引きこもりとなる高齢者の増加も見込まれるため、門真市老人クラブと協力し「歩こうよ・歩こうね」運動の周知をはかることで参加者を増やし、高齢者の健康の保持・増進に引き続き努めていく。	433,178		保健福祉部高齢福祉課
門真市	地域福祉計画策定事業	令和3年度末で「門真市第3期地域福祉計画」の計画期間が終了することに伴い、令和3年度に第4期地域福祉計画を策定するため、既存の計画の評価や検討を行い、令和2年度に下記の市民意向調査等を実施する。 ・市民意向調査(アンケート 3,000人) ・データ収集・分析	◆市民意向調査送付者数 3,000人(目標:3,000人) 予定通り、市民意向調査等を実施できたため。	◎	市民、事業所及び関係団体に対し意向調査を行い、現状を把握し、課題整理をすることにより、第4期地域福祉計画策定の基礎を構築する。	目標を達成できたため、本事業は終了し、今後は、第4期地域福祉計画の策定に移行していくこととなる。 なお、本アンケート調査の有効回収率が40.9%だったので、回収率の向上が課題として残った。	3,135,000		保健福祉部福祉政策課
摂津市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位にて設置した校区等福祉委員会において、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要支援者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会(小規模ネットワーク活動の実施組織)設置数12箇所 ・活動内容 ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) ・個別援助活動(ひとり暮らし高齢者見守り活動等) ・その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。活動のコーディネーター等を行うコミュニティソーシャルワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動開催件数:46回(目標:500回)・延べボランティア数1,349人(目標:4,000人)・個別援助対象者数:1,047人(目標:1,500人) (理由) 各項目ともに、目標数値に届かなかったため。	△	・活動実施地区割合:市町村域の100%(12地区中12地区で実施)	新型コロナウイルス感染症の影響により、グループ援助活動などが計画通りに開催できなかった。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら小地域ネットワーク活動のさらなる活性化により、地域福祉推進を図る	15,966,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	コミュニティソーシャルワーク事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要支援者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。 コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要支援者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの支援を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要支援者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数3名(配置場所は社会福祉協議会)	◆延べ相談件数:3,719件 (目標:4,300件) (理由) 目標数値を超えることはできなかった。	△	相談のうち、専門機関につないだり、解決できなかった割合:50%	相談を受けやすい環境にするために、引き続き、地域のつながりを進める。	13,830,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	地域福祉活動支援事業	1、地域福祉活動の支援として社会福祉協議会に委託しているサロン、リハサロン活動(旧12小学校区にて毎月2回実施)にヘルパーを派遣し、地域住民同士の交流促進、運動機能向上の支援を行う。 2、民生委員が把握する独居高齢者で登録を行っている者(約1,500人)に対し、社会福祉協議会のライフサポーター(独居老人見守りヘルパー)が順次訪問し、安否確認を行い、また日頃困っている事等がないかの聞き取りを行う。 また、平成28年11月より登録を行っていない市内に住む75歳以上の方全て(介護サービスなどを全く受けていない方)を対象に順次訪問を行うため、ライフサポーターも3名から5名に増員し実施している。	◆独居登録:1,319件(目標:1,600件)、高齢者のみ世帯登録:7件(目標:15件)、年間訪問件数:延6,837件(目標:延8,000件) (理由) 75歳以上の訪問を実施することで、ひとり暮らし登録の周知ができ、登録に至ることができた。	○	1、今後も増加が見込まれる地域の高齢者の閉じこもり防止や、介護予防に寄与する。 2、援助を必要とする高齢者を見守り、支援することで問題の早期発見、早期対応が図られ、高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくりに寄与する。	転居や死亡、家族との同居などの理由から登録の廃止も多いが、継続した周知が必要である。 75歳以上高齢者訪問により、住基上の情報でなく、実態の把握を継続しておこない、必要な対象者への登録の斡旋をしていく必要がある。	13,650,460	https://www.city.settsu.osaka.jp/material/files/group/63/R3koueisevice1.pdf	保健福祉部高齢介護課高齢福祉係

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
高石市	小地域ネットワーク推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを配置し、校区福祉委員会等の各種関係機関が参画する会議を設置・運営を行うとともに住民への広報・啓発、支援を必要とする人々に対してサービス支援を行う。 ○校区福祉委員会設置数 7か所 ○小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカー3名を配置。 ○活動内容:見守り、声掛け訪問、ガイドヘルプ、配食サービス、その他小地域事業の目的を達成するために必要な個別援助活動など。また、いきいきサロン・ふれあいサービス・世代間交流・子育て支援・コミュニティカフェ等、小地域事業の目的を達成するために必要なグループ援助活動を実施。隣人同士が顔の見える関係づくりを構築し、地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 ○その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業	◆個別援助活動対象者数:146,550名(目標60,000名) グループ援助活動数:2,272名(11,500名)グループ援助活動開催件数:64回(550回)	◎	活動実施地区割合:市域の100%(7小学校区で実施)	新しい生活様式への考えのもと、感染予防策を兼ねた『オープンカフェ(野外カフェ)』などのコミュニティカフェの提案や実施の働きかけを行う。CSWが積極的に地域に出向き、孤立予備軍等の見守り支援やフレイル解消支援など、生活支援コーディネーターと見守り活動を行う。 また、外出自粛イコール活動自粛となり、地域福祉活動が低迷しないよう、地域の役員等に対し、活動の必要性の訴えや意識付け活動を行う。	11,810,000		保健福祉部 社会福祉課
高石市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを配置し、校区福祉委員会等の各種関係機関が参画する会議を設置・運営を行うとともに住民への広報・啓発、支援を必要とする人々に対してサービス支援を行う。 ○校区福祉委員会設置数 7か所 ○小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカー3名を配置。 ○活動内容:見守り、声掛け訪問、ガイドヘルプ、配食サービス、その他小地域事業の目的を達成するために必要な個別援助活動など。また、いきいきサロン・ふれあいサービス・世代間交流・子育て支援・コミュニティカフェ等、小地域事業の目的を達成するために必要なグループ援助活動を実施。隣人同士が顔の見える関係づくりを構築し、地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 ○その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業	◆高齢者:66件、障がい者18件、親子家庭108件、その他:1,414件、計:1606件(目標:275件)	◎	活動実施地区割合:市域の100%(7小学校区で実施)	新しい様式で実施するオープンカフェなどのコミュニティカフェに、積極的に訪問し、孤立予備軍等の見守り支援やフレイル解消支援など、生活支援コーディネーターとともに働きかけを行う。 また、外出自粛イコール活動自粛となり、地域福祉活動が低迷しないよう、地域の役員等に対し、活動の必要性の訴えや意識付け活動を行う。	6,000,000		保健福祉部 社会福祉課
藤井寺市	市民公益活動啓発冊子	本市では「協働のまちづくり」基本指針に基づき、多様な主体によるまちづくりの実現に向けて、地域における福祉活動をはじめとする市民公益活動団体の活性化に取り組んでいる。本事業では、市民公益活動団体の活動内容や魅力を紹介することで、団体情報の発信と市民に公益活動への参加を促すとともに、本市における市民公益活動の一層の活性化を図る。また、協働のまちづくりの取組事例も掲載することで、市民協働の推進とまちづくりへの参加意欲の向上を図る。 発行部数:3,000部	◆市の公共施設をはじめ、市民が集うイベントなどにおいて配布する。令和2年度に3,000部発行。 (目標:1,500部) (理由) 発行時期が遅く、年度内での1,500部配布はできなかった。	△	冊子を発行することで、市民公益活動に参加するきっかけづくりを行う。 幅広い年代の市民の市民公益活動への参加を促進し、市民公益活動をより活性化することにより、本市の「協働のまちづくり」の実現を目標とする。	発行時期を早め、年度内の配布数を増やす。 多様な世代の市民公益活動への参加を促進するために、引き続き掲載内容の改良・充実を行う。	104,841	https://www.city.fujidera.lg.jp/oshiki/shiminseikatsu/kyoudou/ken/kyoudou/kyodo/12594.html	市民生活部 協働人権課
藤井寺市	小地域ネットワーク事業	地域におけるボランティア活動等の住民の福祉活動への支援及び地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細やかな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。 ・小学校区福祉委員会 7箇所 ・活動内容 個別援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯への個別訪問・見守り・声かけ等) グループ援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯を招いてのサロン等) ・市福祉委員連絡協議会への支援及び福祉委員対象研修会の開催・運営支援。 ・市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカー設置数:4名。	◆グループ援助活動開催件数:42回(目標:50回)、延べ参加者数:735人(目標:1,000人)、個別援助対象者数:5,999人、延べ訪問回数24,002回(目標23,000回)	○	・活動実施地区割合:市町村域の100%(45地区中45地区全てで実施) ○ひとり暮らし高齢者の孤独感を防ぎ、地域の身近な相談相手として支える。 ○地域における福祉活動の組織化が推進される。 ○活動を通し、人材の発掘と養成の場として、地域活動者を拡大する。	地域を組織化している住民以外の機関や組織は、学校や企業など様々な存在している。少子高齢化、共働き世帯の増加、人口減少時代の潮流にあって、地域の支えの確保や養成は今後より難しくなる。今後の地域課題に地域だけで解決するには、ヒト・モノ・カネが十分でない。新型コロナウイルス感染症の流行が収まらない状況下ではあるものの、今後も継続した活動が必要であると考え、昨年度に作成した「藤井寺市福祉委員会 ミニアルバム」を活用することで、福祉委員会活動を視覚的に分かりやすく行うなど、関係機関や団体と協力しながら、地域の役割の見える化をさらに進める予定である。	10,728,875		健康福祉部 高齢介護課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	コミュニティーソーシャルワーカー配置事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱え、縦割りの福祉制度では対応困難な事案、既存の福祉サービスにおいても、対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティーソーシャルワーカー(CSW)を藤井寺市社会福祉協議会に配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティーソーシャルワーカーの配置人数 2名 ○コミュニティーソーシャルワーカーの役割、業務内容 相談業務・支援機関へのつなぎ・ケース会議の開催等	◆ケース会議件数:16件、(目標:30件)相談件数:1,019件(目標:700件)	△	各種支援機関との連携を強化し、制度の狭間や複数の福祉問題を抱える方の支援に取り組んでいく。	CSWが主になってケース会議を開催する機会もあり、運営と進行に難しさを感じている。今後、経験を積みながら学んでいきたい。困窮の相談が増えているため、一時的なものか他の課題があるのか見極めながら、他機関と協働して対応したい。	6,376,313		健康福祉部高齢介護課
藤井寺市	孤立死予防事業	孤立死に関する対応のため、民生委員児童委員等地域住民から寄せられる相談に対し、福祉総務課が庁内の対象者情報を集約の後、社会福祉協議会に提供可能な範囲で提供し、現地へ急行させ、場合によっては、警察立会いの下、解錠を行う。中長期的には、小地域ネットワーク活動も含め、地域福祉活動の担い手が連携して、住民ひとりひとりが地域から孤立することを防ぎ、予防のためのしくみづくりを進めるため、福祉委員等を対象とした研修会を行う。また協力者拡大に向けて、民間事業所も含めたネットワークづくりをすすめ、孤立死の防止に努める。 令和2年度も、地域福祉の担い手である区長、民生委員児童委員、福祉委員等を対象に、新しい生活様式における見守り等をテーマとした研修会を開催し、地域内での見守りの強化と孤立死防止に向けた多職種の連携強化を行う。	◆研修会開催回数:0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大により、中止(目標:研修会を1回実施予定)	△	地域の区長、民生委員、福祉委員の方などの地域福祉の担い手の方や施設職員等、様々な職種を対象に研修会を実施することで、地域の方との連携をさらに強化し、孤立死防止に努める。	今年度は多職種が集まる研修会を開催することができず、顔の見える関係性を構築することができなかったため、来年度は研修会を開催し、様々な職種同士の連携の強化に努めていきたいと考えている。	1,004,531		健康福祉部福祉総務課
藤井寺市	災害ボランティア養成事業	災害に対する備えとして、発災時に冷静な判断と的確な行動ができるよう災害ボランティアの養成を図る。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、市民向けの研修等を中止・延期を余儀なくされているが、災害ボランティアコーディネーター会の中で、災害シミュレーションの練習を行い、年度末に予定している相原市、羽曳野市、藤井寺市の3市で実施予定の「三市合同災害ボランティア養成講座」での三市による災害シミュレーションに備えたい。	◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止せざるを得なかった。(目標:相原市、羽曳野市、藤井寺市の3市で実施予定の「三市合同災害ボランティア養成講座」)	△	コロナ禍を意識した災害ボランティアセンターのシミュレーションを行う。 三市社協合同による発災時に備えた連携の強化。	新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていた時期に、2つのブロック福祉委員会(藤井寺、藤井寺南をモデル対象として)の定例会で災害ボランティアコーディネーター会の協力のもと、HUG(避難所運営ゲーム)体験を行い、防災についての啓発と、災害ボランティアコーディネーター会との連携をするきっかけづくりを行った。今後もゲームや研修を通じて、地域の方々の災害ボランティアについての意識の向上と、防災についての知識を深めるきっかけ作りを行いたい。	926,131		健康福祉部福祉総務課
泉南市	泉南市コミュニティーソーシャルワーカー配置促進事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。H28年度、コミュニティーソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数 4名・配置場所 高齢福祉関係施設1名 地域包括支援センター2名 医療施設1名	◆相談件数:延べ433件(目標:400件)、研修受講者:4人受講回数 7回(目標:全員が1回以上)	△	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした相談協力員による地域の体制づくりが重要である。	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした相談協力員による地域の体制づくりが重要である。	12,102,820		福祉保険部長寿社会推進課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉南市	泉南市高齢者等安心生活支援事業	安否確認を必要とする高齢者等に、乳酸菌飲料を週1回配布し、配達員が健康増進及び啓発チラシ等を持って伺い一声かけて安否確認を行うとともに、自らの健康管理にも意識を向けられるよう啓発を図る。また、対象者に異常等が見受けられた場合においては、地域の見守りネットワークと連携を密にとり対象者の救助・救済にあたる。	◆実施回数52回(月平均4.3回訪問)記録票作成(目標:年52回月4～5回訪問 記録票作成) (理由) 施設入所、入院等により利用者の減はみられるものの、月4～5回訪問は達成できた。	△	この見守り活動により安否確認と、自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる	この見守り活動により安否確認と、自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる。	66,044		福祉保険部長寿社会推進課
泉南市	小地域ネットワーク推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者、障害者(児)及び子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・実施体制:社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを3名配置。 ・実施地区数 9か所(※1か所は2校区を1地区として活動。) ・活動内容 個別援助活動(見守り・声かけ訪問活動) グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流、子育て支援事業)	◆グループ援助活動開催件数107回(目標:480回)、参加者数7,092人(目標:15,000人) (理由) 新型コロナウイルスの影響により、人が集まる機会の確保が難しい中、必要な見守り活動等を積極的にを行い、地域の福祉に寄与することができた。	○	活動実施地区割合:市域の90%(10校区中9校区で実施)	活動実施地区割合は市域の100%(10校区中10校区で実施) ※10校区中、2校区を1地区として活動している地区があるため、実施地区としては、9か所) グループ援助活動が地域の中で浸透しているが、新たなメニューの開発、担い手の発掘などが課題となってきた。	13,055,464		福祉保険部長寿社会推進課
四條畷市	四條畷市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を市内3箇所に配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○四條畷市社会福祉協議会に委託し、CSWを3名配置(市役所福祉政策課1名・市民活動センター社会福祉協議会内1名・グリーンホール田原内1名) ○CSWの業務内容①地域福祉の計画推進への支援に関すること。②地域活動のコーディネート、企画及び普及に関すること。③セーフティネットの体制づくりに関すること。④要援護者等に対する見守り・相談に関すること。⑤市への情報提供 ⑥人権尊重⑦自己研鑽	◆実相談件数:301件(目標:200件)大阪府社協主催研修の受講:全員が1回以上(目標:全員が1回以上) (理由) 目標と実績数値とに大きな開きがあるが、決して事業内容やその実績に変化があった訳ではなく、特定のCSWによるカウント方法に違いがあったことが原因と思われる。今後は、カウント方法を一定化するとともに、民生委員や地域包括支援センター等とさらなる連携を図り、CSW活動の周知に努めていきたい。	◎	問題解決率:総相談件数の95%	○既存の福祉制度では対応困難な事案に対し、CSWが介入し、要援護者とともに考えることで要援護者の孤立を防ぐことができる。また、必要に応じて行政関係各課、地区福祉委員及び民生委員等、要援護者を取り巻く支援者でケース会議を開き、要援護者の課題に対してのチームで解決策を見出すことも期待される。 ○CSWは、地域での活動の中で日常生活圏域、サービス圏域、市町村圏域のネットワークの形成を目指し、地域での見守りや地域のつながりの強化を図り、第3期地域福祉計画の基本理念である「みんなの力で地域からつくる、暖かみのあるまち」の具体化に向けて取り組む。	11,682,500	https://www.city.shijonawate.lg.jp/soshiki/27/16644.html	健康福祉部福祉政策課
四條畷市	四條畷市小地域ネットワーク活動推進事業	○地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を地区単位とする地域で推進することを目的とした地区福祉委員会が行う個別援助活動、グループ援助活動及び地区福祉委員会活動。○地区福祉委員会19箇所を実施○活動内容:①個別援助活動(ネット対象者に対する、概ね週2回以上の見守り、安否確認、声かけ訪問活動等)②グループ援助活動(月2回程度のふれあい会食会、いきいきサロン、世代間交流活動、子育て支援活動、地域リハビリ活動等)○コミュニティワーカー3名配置し、小地域ネットワーク活動に対する支援を行う○市社会福祉協議会への補助事業として実施。	◆市内地区福祉委員会19地区で実施(目標:市内地区福祉委員会19地区で実施) (理由) 約86.4%の実施率。未実施の3地区については、古き町並みが残る地域であり、普段からの付き合いも深いこともあり、あまり必要性を感じていない様である。	○	活動実施地区割合:22地区中19地区(約86%)	小地域ネットワーク活動を未実施の地区が3地区存在し、地区単位でのコミュニティが重要視されている今般においては、早期に全地区が実施できるように促進する必要がある。このネットワークを中心に、民生委員児童委員、CSW、地域のボランティア、自治会及び地区福祉委員等が参加し、地域の課題を共有する地域支援体制づくりをより強化することを旨とする。	15,961,000		健康福祉部政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>・目的、内容 地域住民が互いに支え合い、助け合える関係づくりを目的として、小学校区を単位とした小地域ネットワーク活動推進事業を展開する。</p> <p>①アクションプラン(校区福祉による戦略的アプローチや地域活動の後方支援をする(アクションプランの遂行、委員長会議、会計研修等)。②個別支援から地域支援への展開を目指し、地域包括支援センターや地域の福祉専門職と連携し、地域ケース会議の立ち上げ、運営支援、資源開発等、各地域の実情に応じたアプローチを展開。(モデルH28年度4地区・H29年度4地区、H30年度4地区)③地域の福祉施設や医療機関等と地域住民との顔の見える関係づくり(福祉教育、人材育成、災害対策、地域ケース会議等)④通院や買い物などの外出支援、軽易な家事支援、日頃からの見守り活動、災害対策など、地域のニーズに合わせた活動を展開するための資源開発や人材育成を行う。⑤子どもの貧困対策における、子育て世代のニーズに応じた資源開発(居場所づくり等)。学校や地域、子育て支援団体との連携。</p> <p>・校区福祉委員会設置数 10箇所 ・活動内容 個別援助活動(見守り・声かけ活動、訪問活動、家事援助サービス等)、グループ援助活動(いきいき・ふれあいサロン、喫茶サロン、映画鑑賞会、オレンジサロン、歌声喫茶、一人暮らし高齢者懇談会、共生型サロン、ピンポンサロン、子育てサロン、世代間交流、子どもの居場所づくり等)、委員会活動(総会・役員会、各種研修会、広報誌発行、連絡調整等) ・その他参考事項 コミュニティワーカー3名配置</p>	<p>◆①グループ援助活動開催件数(延べ数) 開催回数 246回(目標:400回)、参加者数 3,625人(目標:2,200人)、協力員数 1,466人(目標:440人) ②個別援助対象者数 69,016人(延べ数)(目標:10,000人) ③後方支援活動開催件数(会議・研修会・交流会等) 開催回数 6回(目標:6回)、参加者数 87人(延べ数)(目標:150人)</p> <p>(理由) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点から、グループ援助活動については年間を通しての事業実施ができなかった。一方で、グループ援助活動ができない期間については個別援助活動として見守りや安否確認を継続して行うことができ、孤立の防止や異変の早期発見につながった。</p>	○	<p>校区福祉委員会活動 広報紙発行100%(10校区)、ホームページ開設30%(10校区中3校区) 総会・役員会100%(10校区)、地域ケース会議100%(12地区中12地区)</p>	<p>グループ援助活動については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年間を通しての実施はできなかった。しかし、数字には表れない部分で、感染症への対応方法も身につけ、コロナを正しく恐れながら時勢にあった取り組みを行うおうという意識の醸成が図られたところ。</p>	22,812,140	http://katano-shakyo.com/	福祉部福祉総務課
交野市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	<p>【なんでも相談業務の充実】対応力の向上と関係機関との連携を深めて、高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の対象者や分野を問わない相談で制度の狭間や複合多問題などに対応する総合相談を実施。 【ひきこもりについての正しい理解をむけて、周知・啓発】社会問題であるひきこもりについて我が事として捉え、皆で解決する問題として課題提起をおこなう。 【福祉の困りごとを支えあう仕組みづくりの取り組みへの参画】地域の中での個別の福祉課題の吸い上げを地域住民や関係機関と顔の見える関係づくりをしながら誰もが孤立しない地域づくりを目指す。</p> <p>・CSWの配置人数及び配置場所内訳 配置人数1名(社会福祉協議会1名) ・CSWの役割、業務内容 問題の早期発見や社会資源開発、社会福祉法人・施設等による地域貢献活動の協働、出前講座、ひきこもり研修、SSWとの関係構築、事例の集約による施策提言 ・その他参考事項 市社会福祉協議会への委託事業</p>	<p>◆【個別ケース】相談実人数:68人(目標:120人)、相談対象者別延べ件数:1,601件(550件)、相談内容別延べ件数:3,158件(目標:1,000件) 【研修参加】大阪府社協主催研修受講:1人(目標:1人)、3回 【研修会】開催回数:1回、参加人数:51人</p> <p>(理由) 【個別ケース】相談実人数は目標に達成しなかったものの、個別ケースでの複合相談が多い。ひきこもり本人またはその家族から相談件数増に加え、一人当たりの相談回数が増えている状況。集計方法見直しにより、昨年度の実績数値と変更あり。 【研修会】ひきこもり研修会を支援機関から講師とひきこもり経験者の当事者を招き専門職・市民向けに実施。コロナ禍の状況にも関わらず当事者の話に関心をもった多くの参加者が集まる。インタビュー中心とした講義で好評を得た。</p>	○	<p>問題解決:つなぎ連携件数:60件、申請支援件数30件</p>	<p>【個別ケース】 相談内容の多様化から、長期的な支援と他機関との連携が必要不可欠である。多くの相談者に対応していくためにも、社協CSWの支援力の向上と施設CSWの協力を得て相談対応を展開していく。関係機関との連携を深めて、高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の対象者や分野を問わない相談で制度の狭間や複合多問題などに対応する総合相談(ワンストップ対応)を強化し関係機関と支援方針の検討をしていくこととする。 【会議・研修会】 個別相談事例から地域福祉活動に展開できるよう、地域の見守りが必要なケースや地域資源を考える必要があるケースなど個別ケースから出てきた課題を分析し、福祉の困りごとを支え合う仕組みづくりをしていく必要がある。 CSW合同会議やケース検討会議を実施し、地域の専門職の支援力の向上と、新たな地域資源の開発や既存の資源の再発掘、ネットワークの構築など法人や組織を越えた繋がりやの支援を行う。ひきこもり支援についても研修会を通じて市民や専門職に対し支援の理解を深めるとともに、社会的繋がりがな</p>	5,509,244	http://katano-shakyo.com/	福祉部福祉総務課
大阪狭山市	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)設置事業	<p>制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事業の解決に取り組むCSWを中学校区単位で配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。</p> <p>・CSWの配置人数 3名(社会福祉協議会2名、その他(障がい者施設)1名) ①要介護者に対する個別支援 ②市民や地域福祉関係団体・機関・行政のネットワークによるセーフティネット体制づくり ③地域福祉計画への支援や地域住民活動のコーディネート等</p>	<p>◆延べ相談件数: 3479件(目標:3000件)</p> <p>(理由) 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言などにより活動がしづらいこともあった一方で、相談件数が増えた。地域での課題発見や専門機関へのつなぎ機能の強化など、相談部門としての認知数が増えたものと考えられるため、事業内容としては達成できたと考ええる。</p>	○	<p>相談者のうち、既存の公的機関等につなぐことができた人数 総相談人数の10%</p>	<p>上記のとおり地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取り組みを推進していく必要がある。</p>	15,345,114		健康福祉部福祉グループ

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成地への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大阪狭山市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者など自立生活を行ううえでさまざまな支援を必要とする人が安心して暮らせるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合いを概ね小学校区の地域で推進することを目的に、地区福祉委員会を設置 ・支援する市社会福祉協議会に対して事業補助などを行う。(市社会福祉協議会への補助事業) ・地区福祉委員会設置数 9箇所 ・活動内容 ①個別援助活動(見守り声かけ訪問活動、個別配食サービス) ②グループ援助活動(会食サービス、いきいきサロン活動)	◆個別援助対象者数:1,005人(目標:700回)、グループ援助活動開催件数:721回(目標:1,300回)	○	地区福祉委員会9地区中全地区で実施	上記のとおり地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取り組みを推進していく必要がある。	19,187,965		健康福祉部福祉グループ
阪南市	小地域ネットワーク活動推進事業	市地域福祉推進計画に基づき、公民協働による「市民みんなの基本的な権利を大切に福祉のまちづくり」を推進するため、市社会福祉協議会コミュニティワーカーによる活動と、8小学校区(12校区(地区)福祉委員会で実施)小地域ネットワーク活動(個別援助・グループ援助活動等)を支援し、身近な生活圏域における住民主体の活動を支援する。 ○校区(地区)福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 12箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(くらしの安心ダイヤル(日常見守り支援)活動、独居高齢者誕生日訪問活動、友愛訪問活動等) ・グループ援助活動(独居高齢者等食事会、健康・体操教室(介護予防活動)、サロン活動、地域回想法、世代間交流活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業(市社会福祉協議会において、小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置)	◆グループ援助活動開催件数:461回(目標:1,000回)、のべ参加者数:7,080人(目標:21,000人)、個別援助対象者数:4,244人(目標:3,200人)	△	活動実施地区割合:市町村域の100%(12地区中12地区)	コロナ禍の中、食事会を配食活動に切り替えたり、フェイスシールドを手作りしたり、つながりレター(往復はがき)での安否確認を行ったりと各校区(地区)の実態に応じた方法で小地域ネットワーク活動を推進してきたが、人が集まるグループ援助活動については、高齢者が対象の活動が多いこともあり、本市に限らず、縮小や中止せざるを得なかったのが実情である。 今後も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不明中、引き続き、感染防止対策に万全を期すとともに、コロナとうまく付き合いながら“できること”を“できる方法”で小地域ネットワーク活動の推進を行ってきたい。	23,552,690		福祉部市民福祉課
阪南市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	概ね中学校区(保健福祉圏域)における、子育てから障がい者・高齢者の総合相談窓口としてコミュニティソーシャルワーカー(4ヶ所)を設置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築する。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 4名(高齢福祉施設2名、社会福祉協議会1名、市直営1名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)の推進、高齢者・障がい者等福祉支援サービス、介護予防・健康増進事業等の支援、地域拠点相談支援事業、CSWによるケア推進事業など ○共生の地域づくり推進事業(多機関の協働による包括的支援体制構築事業)との連携 市に設置している「くらしの丸ごと相談室」及び社会福祉協議会に委託している「生活困窮者自立相談支援事業」における相談及び多様な機関がコミュニティソーシャルワーカーと連携し、相談支援を実施する。 ○その他参考事項 各CSWとの委託事業	◆相談(のべ)件数:1,618件(目標:2,100件)、大阪府社会福祉協議会等主催研修の受講:4人中1人が1回以上(目標:4人中2人が1回以上)	△	問題解決率:総相談件数の50%	コロナ禍の中、地域の関係団体・機関と連携し、創意工夫しながらCSWとしてできることを進めてきた。 今後も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不明中、引き続き、感染防止対策に万全を期しつつ多機関と連携を進め、コロナとうまく付き合いながら“できること”を“できる方法”でコミュニティソーシャルワーカーの活動を推進するとともに、研修の受講等により、コミュニティソーシャルワーカーのさらなる支援力を高める。 また、令和3年度より、本市に2か所ある地域包括支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを各2名配置することで、さらなる地域福祉ネットワーク活動の推進など重層的支援体制が期待できる。	12,960,000		福祉部市民福祉課
阪南市	市民活動支援事業	市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に市民活動に関わる環境を作り、出合いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することにより、「協働によるまちづくりの担い手」を増やし阪南市自治基本条例及び阪南市総合計画に求められている「協働のまちづくり」を効率的に推進することを目的とする。 市民協働事業提案制度において、市民活動センターが中心となり、協働事業を行いたいと思っている団体や個人の相談やマッチング、採択後のフォローを行う。 また、自由な発想で地域課題の解決や活性化のアイデアをコンペ形式で提案するはんなん共創事業プランコンペを実施し、提案のあったアイデアの伴走支援を行う。	◆市民活動を後押しするための講座回数:7回(目標:6回)	◎	市民活動センター利用者数:3,336人(目標:6回)	会員の高齢化が進み、次の担い手創出に苦慮している団体が多く存在する。若い世代への情報発信の仕方や、現在の運営においても負担軽減を図れるような手法やデジタル化など先進的に取り入れている他団体の情報収集を行い、講座や情報提供に努めていく。	3,286,000	https://www.city.hannan.lg.jp/ku-rashi/shiminkyoudou/1365467854795.html	総務部地域まちづくり支援課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
島本町	小地域ネットワーク活動推進事業	小学校区を単位とした小地域ネットワークにおいて、いきいきサロン・子育てサロン・配食サービス・世代間交流事業・レクリエーション事業などの各事業を展開し、地域住民の交流・見守り・支え合いの充実を図る。 ①活動の担い手の確保及び連携、②要援護者の把握、③活動の周知、④個別援助活動(配食サービス)、⑤グループ援助活動(いきいきサロン・世代間交流事業・レクリエーション事業) ○福祉委員会設置数 4箇所 ○その他参考事項 島本町社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動(子育てサロン、いきいきサロン等)参加者数:(延べ)260人(その他YouTube配信有)(目標:4,700人)、個別援助対象者数:(延べ)3,405人(目標:5,000人) (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問や事業を思うように行えなかった。 代替事業として、子育てサロンのYouTube配信を行ったり、つながりを継続するためにニュースレターの配付を利用者に全戸配付した。	△	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100%	新型コロナウイルス感染症対策の影響により各会場での事業実施が思うようにならなかった。 今後は一部事業については、自宅でもサービスを受けることができるような方式に転換していく必要がある。	6,970,615		健康福祉部福祉推進課
島本町	島本町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の枠にしばられずに公的なサービスや地域住民をまきこんだ支援を行うことのできるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における見守り発見・つなぎ機能の強化を図る。(社会福祉協議会に委託) ○コミュニティソーシャルワーカー配置人数 4人(兼務含む)	◆相談件数:(延べ)336件 (目標:700件) (理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数等は思うように伸びなかったため。	△	課題解決率(相談のうち、援助を求めていたケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100%	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、戸別訪問などの実施により、事業を実施していく。	6,846,347		健康福祉部福祉推進課
豊能町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難事業の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○配置人数 1名 ○校区数 2中学校区 ○配置場所 豊能町社会福祉協議会 ○役割・業務内容 町地域福祉計画の支援、住民活動の育成・支援、相談事業、各種サービスの申請支援等 ○その他 町社会福祉協議会に委託して実施	◆延べ相談件数 273件 (目標:100件) (理由) 当初の目標を達成した。	◎	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:相談件数85%	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数: (指標)総相談件数の85% (成果)総相談件数の72% 関係機関との連携をさらに密にし相談体制の拡充を図る必要がある。民生委員や関係機関はもとより、地域全体で日常的に高齢者等の見守りを行える体制を強化し、さらにきめ細やかなネットワークの構築を行っていく。また、社会福祉施設と地域とのつながりを一層深めるため、地区福祉委員会等と協働し事業の充実を図っていく。	5,800,000		保健福祉部福祉課
豊能町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の要支援者が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を小地域単位で推進する。 ○地区福祉委員会設置数 6箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳の整備、見守り、声かけ、社協や地域包括センターとの連携、ガイドヘルプ、家事援助等) ・グループ援助活動(公的制度等へのつなぎ、ふれあい会食、いきいきサロン活動、世代間交流・子育て支援活動等) ○その他 町社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動を支えるCWを2名配置。	◆グループ援助活動延べ参加者数 829人 (目標:10,000人) (理由) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防により、ふれあい会食、世代間交流、子育て支援等の活動が中止となったため。	△	小地域ネットワーク活動の実施割合:町域の100% グループ援助活動の実施地区割合:100%(6地区中6地区)	小地域ネットワーク活動の実施割合:(指標)町域の100% (成果)100% グループ援助活動の実施地区割合:(指標)100%(6地区中6地区) (成果)100%(6地区中6地区) 地区福祉委員会の会議は継続してコミュニティワーカーが出席し調整を行う。地区福祉委員会代表者・民協・行政・社協による会議を継続実施し、地区別懇談会で意見を聞き、地域の実情に沿いながら事業を実施する。 いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流事業、子育てサロンは継続し地域住民と高齢者や障がい者等の交流の場を提供する。近年、少子化に伴い町全域で行う子育てサロンも実施し、地域を超えた交流が図られている。地域福祉活動やボランティア活動へ多くの住民に関わってもらえるよう、また理解を得られるよう地区別の広報活動を充実させ、地域福祉活動に対するさらなる意識の向上を図っていく。	13,176,000		保健福祉部福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
豊能町	専門職による福祉相談事業	福祉全般に対する相談において、これまでは専門のケースワーカーを配置していない状態で対応していたが、当事業により新たに専門のケースワーカーを配置して福祉相談支援室を開設し相談業務を行っている。 ○配置人数 1名 ○雇用状況 週4日程度	◆延べ相談件数 638件 (目標:80件) (理由) 当初の目標を達成した。	◎	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:20% 継続支援が必要なケースの再訪率:95%	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:(指標)20%(成果)53% 継続支援が必要なケースの再訪率:(指標)95%(成果)97% 生活困窮者自立支援事業担当者との連携が図られた。成果指標の継続ケース概ね達成。	3,827,470		保健福祉部福祉課
豊能町	第4次地域福祉計画策定事業	高齢者や障害のある方、子どもを含め、誰もが住み慣れた地域で、地域の一員として、安心して自立した生活を送るために、地域住民や社会福祉法人、ボランティア、行政など、あらゆる機関が主体性をもって、協働・支えあい、助けあおうという「共に生きる社会」をつくつていく。 ○計画策定委員会 3回 ○地区別懇談会 6地区(吉川・ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘、東能勢)	◆地区懇談会参加者数(実)122人(目標:180人) (理由) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防により参加者が自粛されたため。	△	地区別懇談会の実施地区割合:100%(6地区)	「地区別懇談会」の実施地区割合:(指標)6地区 100%(成果)100% 地域福祉の主体である地域住民が、地域福祉活動計画の基本理念、基本目標に基づいて「自分たちの地域をどうしたいか」、「自分たちで何ができるか」の話し合い、5年間の目標と取り組みを定め地域福祉の推進を図っていく。	71,900		保健福祉部福祉課
能勢町	能勢町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭等社会的援護を要する者及びその家族・親族等が、住み慣れた地域で孤立することなく、安心して暮らすことができるよう、要援護者の早期発見から支援につながるセーフティネットの構築を図るため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、地域の要援護者の自立生活の支援と福祉の向上に資する。 ○実施体制 CSW 社会福祉協議会3名、社会福祉施設若干名 ○活動内容 ①要援護者に対する個別援助、②「心配ごと相談」への出席、③セーフティネット体制の維持など ○その他参考 町社会福祉協議会(基幹型)・社会福祉施設への委託事業	◆個別相談件数延べ179件 (目標:250件) (理由) 周知・啓発活動に取組んでいるが、認知度が未だ低いため目標達成に至らなかった。	△	CSWとの個別相談を通じて、専門機関につなぐこと等により、要援護者の課題を解決、又は解決に近づいた相談案件の解決割合を50%とする。	今後は、CSWの周知について一層の徹底を図ること、より住民の身近な存在として定着させることにより、相談件数の増加を目指す。	7,200,000		福祉課福祉係(福祉担当)
能勢町	能勢町小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者等が自立生活を行う上において、支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小地域で行うことを目的に体制を整備する。 ○地区福祉委員会 6カ所 ○活動内容 地区福祉委員会委員長会議の開催、研修会への参加、新地域サロンの開発、地域ボランティアの発掘、個別援助活動(友愛訪問による高齢者見守り)、グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流活動) ○その他参考事項 能勢町社会福祉協議会への補助事業、小地域ネットワーク活動を行うCWを2名配置。	◆地区福祉委員会活動参加者数(延)3,800人 (目標:4,800人) (理由) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部活動を取りやめたため、参加者の減となった。	△	地区福祉委員会活動の参加者数が前年度実績を上回る地区数が50%以上になるよう取り組むものとする。	支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による助け合い、支え合い活動を小地域で行うことができた。新たな参加者が少ないため、地域での呼びかけを強化し、新規参加者の増加に努める。	15,300,000		福祉課福祉係(福祉担当)
忠岡町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会(1カ所)に対し、地域を小学校区毎(2校区)に分け、地区福祉委員会(2カ所)で実施。 地区福祉委員会が中心となり住民参加型地域福祉の発展のための調査研究、また、各事業の企画・実施を行うことを目的とする。 ・個別援助(独居高齢者戸別訪問・友愛訪問) ・グループ援助活動(サロン活動・昼食会)	◆グループ援助活動参加者2,860人(目標:7,500人)・開催回数273回(目標:420回)・個別援助活動対象者3,135名(目標:330名) (理由) コロナ禍における新しい活動様式に合わせ、個別援助活動へ切り替えた結果高齢者の把握の拡大に繋がった。	◎	自治会、老人クラブと共催を今後も努めたい。地域により、参加者数及び開催回数に差異が多く、今後、この差異の減少に努める。	高齢者名簿等について各事業や各種団体で別々に存在していることで、本年度において個別援助活動に混乱が見られた。今後、すでに共有の同意のある者について名簿の一本化を行う。また、同意のないものについては、再把握時に同意書に記入してもらうなどを行い、緊急時及び事業実施時に混乱を生じないように行う必要がある。	7,000,000		健康福祉部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
忠岡町	CSW配置事業	社会福祉協議会(1か所1名)に配置 町内の要介護者や各種福祉団体の要望を聞き、各種サービスや制度の利用、各専門機関との連絡調整又は援助を町行政や地域包括支援センターと共に、健康福祉セーフティネットの構築を図る。 総合相談、研修・講習会開催、ケース検討会議、住民活動や当事者活動のコーディネート、就労支援や社会復帰のための自立支援等。	◆延べ相談件数283件(目標:970件)・相談者数171人(目標:40人) (理由) 継続・新規相談者の増減による	○	関係機関と連携強化をし協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWとしての役割を果たす。	相談件数に関して、コロナ禍における生活福祉資金特例貸付に生活相談が多く、継続的な支援より制度に繋ぐ件数が増えた。また、生活困窮支援コーディネーターと連携し情報の共有を行った。 今後は連携を強化し協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWの役割をはたす。	5,300,000		健康福祉部地域福祉課
熊取町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域福祉の推進に向けた取り組みとして、住民の生活課題が年々、複雑・多様化する中、課題の早期発見及び包括的な対応が求められています。個別アプローチを行い、行政をはじめ関係機関、事業所とのつなぎ役となるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の重要性が増えています。総合的なマネジメントを強化していくために、社会福祉協議会や、地域包括支援センター、委託相談事業所などと継続した多機関が連携した包括支援体制の充実が求められる。 ●配置人数:2名 ●配置場所:町健康福祉部生活福祉課内 ●業務内容:生活支援、金銭・高齢介護等福祉全般についての総合相談	◆825名(目標:550名) (理由)新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮に関する相談やひきこもりに関する相談が増加し、目標数値は大幅に上回った。 相談内容が新型コロナウイルス感染症の影響に関わる案件が多く、早期解決には至らず継続案件が多くなっている。	◎	要支援者へのセーフティネット体制を整え、関係機関へつなぐことも含め、新規相談者の問題解決率90%以上を目標とする。	今年度も新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮に関する相談や、ひきこもりなどのケース対応など、継続的な相談案件が増加しているため、関係機関との連携会議や地域との連携をコミュニティソーシャルワーカーが中心となり、要介護者への対応に努めることができた。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人との接触を控えている状況の中、前年度と比較して、要介護者へのアウトリーチに努めることができた。	6,823,756		健康福祉部 生活福祉課
熊取町	小地域ネットワーク活動事業	熊取町第4次地域福祉活動計画に基づき、校区・地区福祉委員会が、各種団体の参加協力のもと、地域住民による支え合い・助け合いの活動を進めている。また、地域ぐるみで防災・減災活動(防災訓練やマップづくり等)に取り組み、防災意識を高めている。●校区福祉委員会設置数:5ヶ所 ●地区福祉委員会設置数(自治会単位):39ヶ所●活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン等)、個別援助活動(見守り・声かけ活動等)、その他、社会福祉協議会の補助事業(福祉講座・研修会等)●小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動開催延べ回数:180回、参加者延べ数:2,847個別援助対象者延べ数668人(目標:グループ援助活動開催数:150回、参加者数:6,500人、個別援助対象者数:3,600人) (理由)グループ援助活動、個別支援活動共に、新型コロナウイルスの影響を受け、地域活動も停滞したこともあり、実績値も低下。新たな生活様式への対応方法のチラシ等により新型コロナウイルスに関する情報提供を行った。	△	・活動実施地区割合:市町村域の100%(本町では、地区の活動が活発でない地区もあるが、校区の活動には参加できる組織づくりを行っている。・参加者の満足度:地域によっては、活動内容や回数異なるため、一概に指標化がしにくい。(地域活動に参加を希望しない人、自治会等へ加入しない人も増えている)又、令和2年度については、新型コロナウイルスの影響による活動の休止・延期及び感染・感染拡大予防を行い、新しい生活様式に沿った活動となるため、例年の1/3程度の活動実績を見込む。	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な活動がストップ中、地域活動も感染予防・完成拡大予防の観点からほとんどの地域での活動がストップとなったが、緊急事態宣言下における訪問・見守りや声かけ活動や、校区福祉委員会主体の見守り訪問活動も行われた。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、出来ることを考える機会となった。	10,197,789		健康福祉部 生活福祉課
熊取町	移送サービス事業	介護保険法で「要支援1・2」に認定されている方、「要介護」に認定された方を除く75歳以上の単身世帯、または夫婦のみの世帯で公共交通機関を利用することが困難な方に対して移送サービスを行うことで、移送サービスの従事者についてはボランティアを募集し、共感できる活動や短時間でも手伝ってもらえる人材を増やすこと、セカンドキャリアの人々がそれぞれの経験や知識・技術を生かせるような活動の機会を作ることを目的に、地域福祉活動への参加者を増やすことで、担い手づくりの底上げを行いながら、制度の狭間の課題に対する支援も行う。	利用登録者64名 運転ボランティア登録者13名(目標:10名) 運行回数127回(目標:100名) (理由) 当初の利用登録見込みを下回っているが、ロコミ等により少しずつ登録希望者が増加している。運行率も徐々に上昇	○	初年度は試験的運行として実施。年度末の車輛稼働率が70%程度を見込む。利用希望者の推移や利用状況を見るとともに利用者の声を聞きながら、運行曜日・運行時間帯について見直しを行う。	当初の目標数値を下回っているが、利用者からも好評であり徐々に登録希望者数も増加している。セカンドキャリアの人々が経験を生かせる場として、運転ボランティア10名中6名が男性と、他のボランティア活動に対して男性に比率が高く、男性の社会参加・活動の場となっている。今後は、ボランティアとの情報交換会の実施や、運行状況と利用者の声を参考に、運行率のアップを図る。	2,875,961		健康福祉部 生活福祉課
田尻町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	高齢・障がい・子ども等の特定の属性や分野に限定されず、制度の狭間の問題等既存の福祉サービスだけでは対応困難な福祉課題に対応するため、町にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、相談支援体制を充実する。また、災害弱者である要介護者への支援体制を整え、地域福祉の向上を図る。(委託先:田尻町社会福祉協議会)配置人数:1人、校区数:1	◆相談延件数:249件(目標:200件)、住民懇談会:0回(目標:3回)、ケース検討会:8回(目標:20回) (理由)コロナ禍により、住民懇談及びケース検討会については目標に達することができなかったが、相談延件数については目標を上回ることができた。(相談者数:160名)	○	要介護者へのセーフティネット構築及び、個別相談事例を専門機関・相談支援員等に100%繋ぐこと。	毎年50件程度の相談が増え続けている状況から、当該事業の必要性が認識できるとともに、町民への周知が進んでいることが確認できる。現在、CSWの配置人数は1名で行っているため件数増加により複数配置も視野に入れ検討することが求められる。	3,944,688		民生部 福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
田尻町	小地域ネットワーク活動推進事業	住み慣れた地域で高齢者の自立生活を支援するため、地区福祉委員会の活動を核に、地域住民が寝たきりや一人暮らし高齢者等に対して見守り、声かけ訪問などを行う「小地域ネットワーク活動」 【具体的な実施事業内容】 見守り、声かけ運動(原則1回/月)、茶話会(5回/年)、世代間交流事業(2回/年) 校区福祉委員会設置数:1箇所 ・個別援助活動(見守り、声かけ訪問等)、グループ援助活動(茶話会、世代間交流事業等) ※田尻町社会福祉協議会に対する補助事業 令和2年度については、新型コロナウイルスの影響があり	◆参加者:茶話会(中止)(目標:延べ200人)、世代間交流事業(中止)(目標:延べ100人)、見守り(随時)、声かけ運動(3回/月)(目標:1回/月) (理由)新型コロナウイルスの影響により、茶話会・世代間交流が中止となり高齢者の孤立を防止することを目的とした一斉声掛け運動を年間3回、見守り運動については地区委員により随時行われた。	○	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにより地域力を向上させる。 茶話会、世代間交流が出来ない期間中については、地域の一人暮らしや寝たきり高齢者に対し見守り・声かけ運動を実施する。	茶話会及び世代間交流については、コロナ禍により目標を達成することができなかったが、地区委員の見守り活動を増強したことにより、結果、地域のネットワークの礎が築かれ地域力が向上した。	20,133,546		民生部 福祉課
岬町	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	いきいきネット相談支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など支援を必要とするすべての者又は家庭等に支援を行い、福祉の向上と自立支援を支援するための基盤づくりを行うとともに健康福祉セーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所:1名、岬町福祉課内 ○ " " の役割、業務内容:個別支援、要援護者支援、住民活動の組織化、制度の狭間にある要援護者からの相談対応(必要なサービスへ繋げる)、各種福祉サービス利用申請支援等	◆相談件数474件(目標:延1,000件)、府社会福祉協議会主催研修の受講:0件(目標:1回以上) (理由)新型コロナウイルス感染症の影響により、アウトリーチによる出張相談会の未実施や、研修会への参加ができずスキルアップの機会が確保できなかった。	△	コミュニティソーシャルワーカーの配置により要援護者等に対する見守り・相談・適切なサービスへと繋げるためのセーフティネット体制づくり、地域住民活動コーディネート及び要援護者とその家族の組織化等の促進が期待される。 問題解決率:総相談件数の90%	指標等はないものの概ね、相談者に対し、適切な対応・各種サービス等への協働を遂行している。 地域に向き、相談などを通じた新たな要援護者に適切なサービスに繋がるよう関係機関との連携を図る。 府社会福祉協議会主催の研修を受講し、スキルアップを図る。	3,695,194		しあわせ創造部福祉課
岬町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会への補助事業。一人暮らしの高齢者等の個別見守り活動(小地域ネット)や自治区単位で集会所や老人憩いの家を活用した、いきいきサロンを開催し、高齢者等に対する見守り、引きこもりの防止、消費者被害の防止等の支援を行う。小地域(小学校区・自治区)を単位として、要援護者一人一人を対象に、保健・福祉・医療の関係者と住民が協働して進める。 ○地区福祉委員(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:4カ所 ○活動内容:個別援助活動(見守りネットワーク活動、見守り隊、キッズEyeほらんていあ など)グループ援助活動(ふれあい・いきいきサロン、誰もが集える「共生型サロン」など)	◆グループ援助活動開催件数:21回(目標:208回)、参加者数(延):642名(目標:5,887名)、個別援助対象者(実)数:968名(目標:139名) (理由)新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から、グループ援助活動の開催件数は減少したが、個別援助活動に重点を置き、コロナ禍でも実施できる活動を推進した。	○	見守り、援助活動で一人暮らしや寝たきりの老人世帯、障がい者などが地域の中で孤立することなく、安心して生活できるように地域住民による支え合い活動が活性化し、併せて地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくり繋がる事が期待できる。 ・活動実施地区割合:町域の100%(4地区中4地区で実施)	新型コロナウイルス感染拡大の状況下ではあるが、独居の高齢者・障がい者等、誰もが地域の中で安心して生活できるよう努めるため、地域住民による見守り訪問活動や、感染拡大防止を行いつながら可能な範囲でグループ援助活動等を実施し、住みよい福祉のまちづくり活動を実施。	7,464,075		しあわせ創造部福祉課
太子町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	身近な地域において、要援護者に対する見守り等の機能を強化するため、社会福祉法人や行政(町役場)にCSWを配置する。 ・配置人数2名(社会福祉協議会1名、町役場1名) ・事業内容:高齢者、子育て世帯、障害者、生活困窮者など福祉全般に対して関わり、地域福祉のセーフティネット・福祉協働の体制づくり、要援護者等に対する見守り相談、情報提供など	◆延べ個別相談件数:2,203件(目標:1,900件) 府社協主催研修の受講者数:1人(目標:5人) (理由)問題解決率:総相談件数の40%	○	問題解決率:総相談件数の30%	見守り相談や情報提供者のニーズが多様化していることから、本事業を実施することで、個々の実情に応じた地域密着型サービスを提供することが可能となった。 今後、このサービスが途切れることなく持続可能な福祉施策となり、セーフティネットから外れる住民が出ないよう町及び社会福祉協議会、関係団体が更なる連携を密にしなければならぬ。	11,154,774		健康福祉部福祉介護課
太子町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者(児)及び子育て中の親子等自立生活を行なう上において地域を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域において活動を行う。 【具体的な事業内容】 ・いきいきサロン活動(地区高齢者との交流) ・見守り友愛訪問活動(独居老人等訪問) ・世代間交流 ・子育て支援活動	◆いきいきサロン活動:延べ1,138人(目標:3,300人)、見守り友愛訪問活動:延べ178人(目標:200人)、世代間交流:未実施(目標:700人)、子育て支援活動:未実施(目標:300人) (理由)新型コロナウイルス感染症の影響により中止事業が多いためであった。	△	・いきいきサロン活動実施割合:町会・自治会の70% ・見守り友愛訪問活動実施割合:町会・自治会の30% ・世代間交流実施割合:地区福祉委員会の100% ・子育て支援活動:前年度に解散したため、新たに1サークルを支援	高齢者、障がい者(児)に限らず、地域住民の皆が自立し、安全安心な生活を送るために、今後も新たなサロン活動の発足が促されるよう事業を継続する。	6,477,724		健康福祉部福祉介護課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
太子町	地域福祉地図情報システム保守事業	生活に不安を抱く要支援者、それを支援する援助者等を地図情報として整理し、地域福祉活動(災害時避難行動支援を含む)を円滑に進める。	◆令和2年度中に地図の更新を1回行った。(目標:令和2年度中に地図の更新を1回行う) (理由)要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:140名(対象要支援者数 995人の14.1%)	○	要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:200名(対象要支援者の20%)	福祉課のほか、高齢介護課、社会福祉協議会の連携の下、新たな要支援者の登録周知が図れた。今後は支援者数の増加、支援内容の充実を図るべく、手上げ方式に限らず広く制度の啓発が可能な新たな施策を検討する。	506,000		健康福祉部福祉介護課
河南町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカー配置等の状況 ・配置人数 1人 ・配置場所 河南町社会福祉協議会内 ・業務内容 地域における高齢者・障がい者等の援護を要する者等に対し、見守り・相談を行う。また、町に対し、援護を要する者等に係る情報提供や、セーフティネット構築等の支援活動を行う。 なお、河南町社会福祉協議会においては、福祉活動を行う上で、年々多様化する法律問題への対応策として、弁護士による専門相談も実施している(大阪弁護士会)。	◆相談件数295件(目標:310件)・訪問件数延べ115件(目標:130件)・ケース検討会延べ10件(目標:10件) (理由)相談件数及び訪問件数が目標に達しなかったため。	△	ケース検討会における課題解決率:100%	相談件数はコロナ禍の影響により、前年度に比べ減少しているが、ケース内容については複雑化しており、専門性の高い事案が多く発生している。コミュニティソーシャルワーカーを必要とする住民や状況は今後も増加すると思われる。限られた人員でより良い対応を行うため、地域資源の活用や関係機関との連携を一層深め、多様化する課題に対し適切に対応すべく、弁護士への専門相談も引き続き活用していく。	6,215,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
河南町	小地域ネットワーク推進事業	町内5地域に地区福祉委員会を設置し、この委員会を基盤として、援護を必要とする人一人ひとりに対し、地域住民が中心となり、保険・福祉・医療の関係者と協働し、「支え合い」「助け合い」の活動を常時行っていく。また、福祉活動において発生する法律問題等に備え、弁護士による専門相談の受け皿を設ける。 具体的には、(1)地区福祉委員会活動の充実(地区福祉委員会への活動助成、研修会等の実施) (2)小地域ネットワーク活動の推進(いきいきサロン、世代間交流、見守り声かけ訪問など) (3)小ネット感謝の集いの実施などを行い、コーディネーターを2名配置する。等	◆グループ援助活動開催件数延べ162件(目標:190件)・参加者数延べ6,045人(目標:7,000人)・個別援助対象者延べ3,431人(目標:3,600人) (理由)グループ援助活動件数等が目標に達しなかったため。	△	町内全域(旧小学校区5地域)で、相談事業・研修事業を実施する。	地域課題への対応に不可欠な地域の「支え合い」、「助け合い」のネットワークをより拡充・強化するため、今後も活動を継続していく。	15,419,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
河南町	ラクチンライフサポート事業	地域で活動できるサポーター(有償ボランティア)の育成・登録を行い、日常生活で不安を感じながらもフォーマルサービスの提供にまでは至らない状況にある住民の要請に応じて、情報提供や派遣を行う。	◆協力会員実数35名(目標:60名)・利用会員実数55名(目標:90名)・相談件数延べ886件(目標:450件) (理由)協力会員及び利用会員の目標を達成することができなかったため。	△	協力会員を確保することで、利用者拡大をし、幅広いサービス提供を目指し、福祉課題の解決を図る。	引き続き協力会員の確保に努め、幅広いサービスの提供を通じて、地域課題の解決につなげていきたい。	3,007,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村小地域ネットワーク活推進事業	小学校区単位で、地域の高齢者・障がい(児)者、子育て中の親子等の自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を実施する。 地域における問題解決や、住民相互の支え合い意識の向上のため、地区福祉委員会ほか地区・自治会の協力で実施する福祉活動(地域サロン活動、高齢者のつどい、世代間交流事業等)や講習会、研修会を通じて福祉委員の福祉力を高めることを目的とする。	◆グループ援助活動開催件数:82回(目標:340回)、参加者数:1,814人(目標:11,200人)、個別援助対象者数:8,247人(目標:5,900人) (理由)国及び大阪府からの新型コロナウイルス感染防止対策要請に則り、目標どおりの対面での開催が困難であったため実績が下回った。	△	活動実施地区割合:村域の100%	新型コロナウイルス感染防止に伴う新しい生活様式に適應した事業の実施及び、援助者の高齢化の進行や人口減少に伴う役員や委員の担い手不足による若年者の参加促進が必要性。	8,962,000		福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和2年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
千早赤阪村	千早赤阪村コミュニティソーシャルワーカー配置事業	中学校区単位にある施設にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭などの援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を行う。 実施体制:CSW配置人数1名 配置場所:社会福祉協議会1名	◆相談件数:683件(目標:270件)、府・府社協等主催研修の受講:1回(目標:2回以上)、人権研修の受講:3回(目標:2回以上) (理由)相談件数について目標の2倍に届いており、研修受講、人権研修に関しては概ね目標数値どおり。	◎	相談件数の内、専門機関につないだり解決又は支援方針を示すことができた件数:総件数の60%	役割を担いながら互いに連携協力をコーディネートしていく必要がある。	5,803,000		福祉課